

(新) モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業
(国土交通省連携事業)

350百万円(0百万円)

廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課

1. 事業の必要性・概要

運賃負担力が小さく「急がない貨物」(納期の制約が少ない)である循環資源は、本来海上輸送に適しているにもかかわらず、循環資源の輸送形態は陸送(トラック輸送)が約9割を占めており、モーダルシフトは進んでいない。

本事業は、海運を活用した低炭素型静脈物流システムの構築に必要な経費の一部を補助することにより、静脈物流のモーダルシフトを推進し、温室効果ガスの削減を図るとともに、循環型社会の構築に寄与する。

2. 事業計画(業務内容)

【補助】

静脈物流のモーダルシフト・輸送効率化を推進するため、海上輸送による低炭素型静脈物流システムの構築に必要な経費及び循環資源取扱設備の導入経費について補助を行う。

補助対象：民間団体

補助率：モデル事業実施に要する経費の2/3(初年度)

循環資源取扱設備導入経費の1/2

3. 施策の効果

静脈物流のモーダルシフトや輸送効率化を支援することにより、温室効果ガス排出量の削減を目指す。また、静脈物流コストの削減による未利用循環資源のリサイクルや高次利用の推進、資源循環ビジネスの発展に寄与する。

モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業

（国土交通省連携事業）

背景・目的

- 運賃負担力が小さく、納期の制約が少ない循環資源は、本来海上輸送に適しているにもかかわらず、循環資源の輸送形態は陸送（トラック輸送）が約9割を占めており、モーダルシフト・輸送効率化による低炭素化の余地が大きい。
- 輸送効率化を通じた静脈物流コストの削減により、従来最終処分等されていた循環資源の広域リサイクルが経済的に可能となり、リサイクル率の向上や最終処分量の削減が期待される。
- 本事業は、海運を活用した低炭素型静脈物流システムの構築に必要な経費の一部を補助することにより、静脈物流のモーダルシフト・輸送効率化を推進し、低炭素社会と循環型社会の統合的実現に寄与する。

事業概要

海上輸送による低炭素型静脈物流システムの構築に必要な経費及び循環資源取扱設備（循環資源専用輸送容器、運搬設備、集積・保管設備等）の導入経費について補助を行う。

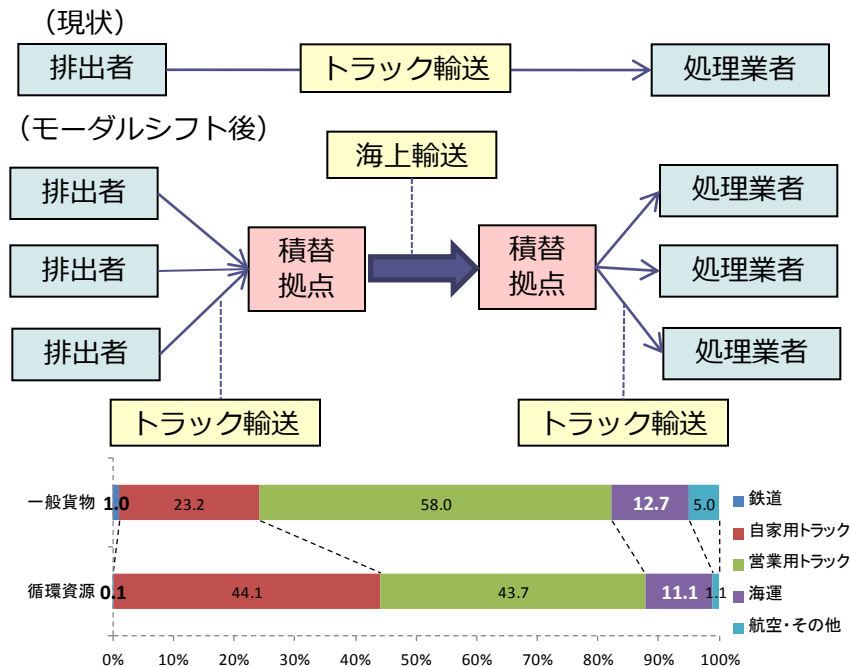
事業スキーム

補助対象：民間団体

補助割合：モデル事業実施経費の最大 2 / 3（初年度）
循環資源取扱設備導入経費の最大 1 / 2

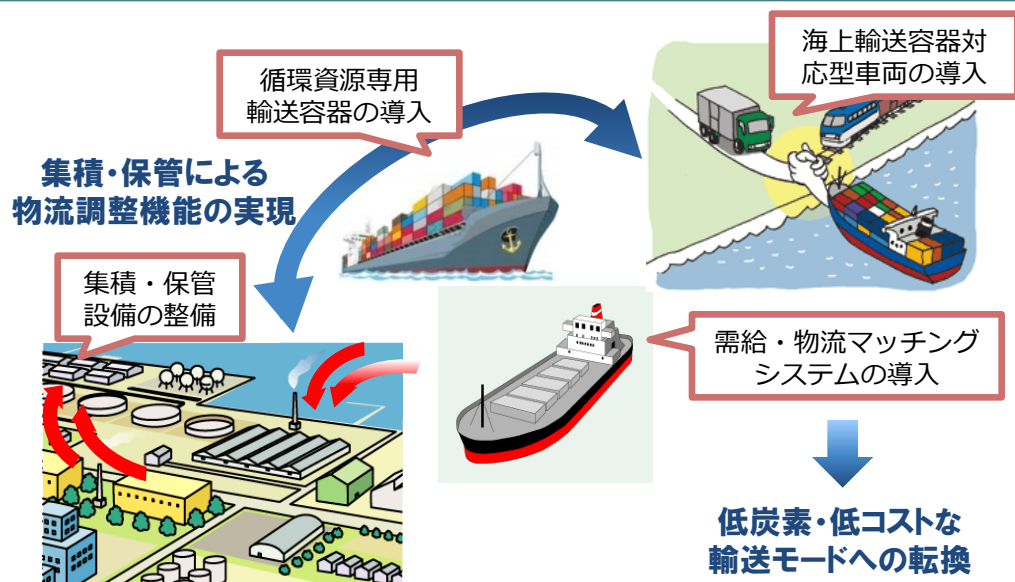
期待される効果

- 静脈物流のモーダルシフト・輸送効率化によるCO2削減
- 未利用循環資源のリサイクルや高次利用の推進
- 資源循環ビジネスの発展



一般貨物及び循環資源の代表輸送機関分担率の比較

出典：全国貨物純流動調査（物流センサス）（国土交通省）



既存インフラの活用

リサイクルポート（総合静脈物流拠点港）

リサイクル施設の広域的立地に対応した循環資源の広域流動の拠点となる港湾を国土交通省港湾局が指定

イメージ